

| | | |
|-----------|------------|-----------|
| 事業名 CD | 0102010617 | まちづくり推進事業 |
| 細分化した事業名 | | |
| 事業担当課室 CD | 100300 | 企画財政課 |
| | | 整理コード |

〈事務事業の位置づけ〉

| | | |
|-----------------|-----|------------------------|
| 第6次長期総合計画での目的体系 | 大項目 | 人が集う交流のあるまちづくり |
| | 中項目 | 市民と行政の協働によるまちづくり |
| | 小項目 | 市民主体のまちづくり活動の推進 |
| 関連する個別計画等 | | 根拠条例等 韮崎市公募・提案型補助金交付要綱 |
| 関連する事業 | | |

〈事務事業の概要〉

| | |
|--------------------------------------|--|
| 事業の目的 (何のためにするのか) | 市民主体のまちづくり活動の推進・担い手の育成の支援を行い、市民、団体、事業者と行政が協働したまちづくりを推進する |
| 事業の対象 (誰・何を対象にするか) | 市内に活動拠点を持つ市民団体（構成員の過半数が市内に在住、勤務又は在学する者で構成される5名以上で組織される団体）が実施する事業で、広く市民の誰もが参加することができ、その活動が市民福祉の向上及び地域社会の発展等公益に寄与するもの |
| これまでの改善経過 | |
| 事業の手段 (どんなやり方(手法)で) | <p>〈実施・運営方法〉 <input type="checkbox"/>市 <input type="checkbox"/>委託 <input checked="" type="checkbox"/>補助金 <input type="checkbox"/>その他（ ）</p> <p>市民・公募提案型補助金の交付による市民団体活動支援</p> <p>【手続き】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 広報及び市HPにて募集要項の周知（市） ② 申請書提出（団体） ③ 審査・交付決定（市） ④ 事業実施・実績報告（団体） ⑤ 補助金確定（市） <p>【対象経費の例】</p> <p>講師謝礼・消耗品・参考書籍代・チラシ等印刷費・郵便料・施設使用料等</p> <p>【補助金額等】</p> <p>上記対象経費の1/2以内（50万円が上限） ※同一事業について年1度1回まで。3回を限度とする。</p> <p>【活動の周知】 広報誌により広く市民に紹介（別添資料参照）</p> |
| 事業の成果 (どのような状態にしたのか、どのような効果を得るのか) | 市民が協働し、主体的にまちづくりに参加することにより賑わいのある豊かなまちづくりの実現を目指す |

〈投入費用及び従事職員の推移〉

| | | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|------|-----------------------|------|---------------------|-----------|
| A | 事業費 (千円) | | 686 | 386 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | |
| | 市債 | | | |
| | その他 | | | |
| | 一般財源 | | 686 | 386 |
| B | 担当職員数(非常勤 職員 E) (人) | | 0.10 | 0.02 |
| C | 人件費(平均人件費 × E) (千円) | | 682 | 134 |
| D | 総事業費(A+C) (千円) | | 1,368 | 520 |
| *参考 | H22)市民1人当りの事業コスト | 16 円 | H22)市民1人当りの行政サービス費用 | 599,027 円 |

注 1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注 2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。
 注 3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

| | 指標名 | 指標の算出方法 | 実績値 | | |
|------|--------------------|----------------------------|------|---------|---------|
| | | | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
| 活動指標 | 公募・提案型補助金申請件数 | (件) | | 3 | 2 |
| | 公募・提案型補助金助成総額 | (円) | | 525,110 | 385,421 |
| 成果指標 | 1 助成団体あたり助成金額 (円) | 助成総額/申請件数 (385,421円/2件) | | 175,036 | 192,710 |
| | まちづくり活動延べ参加者数 | 助成団体1 (人) | | 200 | 550 |
| | | 助成団体2 (人) | | 600 | 600 |
| | | 助成団体3 (人) | | 136 | — |
| 効率指標 | まちづくり活動参加者1人あたりコスト | 助成総額/参加者数 (円) | | 561 | 335 |

〈事業を自己評価〉

| | | | |
|---|--|--|--------------------------------|
| 妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか) | <input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 市民との協働のまちづくりを進める上で、事業実施は妥当である。 | | |
| 成果 (意図した成果が上がっていますか) | <input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 前年度に引き続き2つのまちづくり団体の活動の支援ができた。助成対象とした活動への参加者数は増加しておりほぼ成果は上がっている。具体的には、本制度を活用した団体のうち市と減災協定を締結した“NPO法人減災ネットやまなし”は、地区へ出向いての避難所運営ワークショップの活動を通じて災害に強いまちづくりに寄与している。また、“アザリア記念会”と“逸翁すみれ会”は、従来の活動のノウハウを活かし、市民交流センター内のふるさと偉人資料館を活動拠点に今後の郷土の偉人に学ぶまちづくりの推進が期待できる。 | | |
| 効率性 (コストを見て効率的ですか) | <input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 市民団体の活動費の2分の1の補助であり、参加者1人あたりコストが減少傾向にあることから新たなまちづくり活動の立上げ支援の観点からほぼ効率的である。 | | |
| 総合評価 | <input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成 | | |
| 今後の事業展開 | <input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり | | |
| 改善・改革案 | 改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか) | | |
| | (1) 中長期的補助金制度の周知要綱の随時見直し | (2) 24年度3年間 (制度開始年度からの申請団体の助成終了) の検証に基づき要綱の見直し等検討。 | (3) 23年度広報・HP等を通じ補助金制度の周知に努める。 |
| | 22年度の改善計画 広報・HP等を通じ補助金制度の周知に努める。 | | |
| 22年度の改善結果 新たな申請団体からの申請はなかった。 | | | |
| 市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 引き続き、まちづくり活動に取り組む市民団体の掘り起こしに努めていく。 | | | |
| 課長所見 | H21からの新しい事業であるので、広報、HP等による制度周知を拡充し、新たなまちづくり団体の立上げを支援していく。 | | |